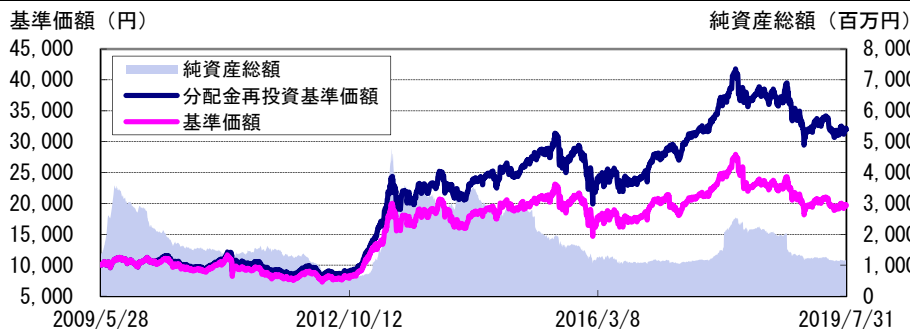


# DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

追加型投信/国内/株式  
2019年7月31日基準

## 運用実績の推移



(設定日：2009年5月29日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

## ポートフォリオ構成

株式	89.70%
東証1部	88.83%
東証2部	0.67%
地方市場	0.00%
ジャスダック	0.19%
新興市場	0.00%
株式先物	8.13%
株式実質組入	97.83%
現金等	10.30%
組入銘柄数	89

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

## 基準価額・純資産総額

基準価額	19,649 円
解約価額	19,590 円
純資産総額	1,156 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

## 分配金実績(税引前)

※直近3年分

第8期 (2017.03.01)	2,000 円
第9期 (2018.03.01)	2,000 円
第10期 (2019.03.01)	0 円
設定来累計分配金	8,400 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月 (2019/06/28)	3ヵ月 (2019/04/26)	6ヵ月 (2019/01/31)	1年 (2018/07/31)	2年 (2017/07/31)	3年 (2016/07/29)
1.13%	-5.42%	-0.35%	-15.55%	-0.29%	32.54%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

## 組入上位10業種

No.	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.95
2	情報・通信業	9.87
3	化学	7.95
4	小売業	6.02
5	不動産業	4.41
6	食料品	3.76
7	機械	3.65
8	銀行業	3.53
9	輸送用機器	3.38
10	卸売業	2.79

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

## 組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ソニー	3.15
2	日立製作所	2.73
3	GMOペイメントゲートウェイ	2.34
4	朝日インテック	2.21
5	ソフトバンクグループ	2.14
6	トヨタ自動車	2.01
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.98
8	SBIホールディングス	1.94
9	SUMCO	1.91
10	日置電機	1.90

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

# DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2019年7月31日基準

## 当月のマーケット動向と当ファンドの動き

7月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX:+0.90%、日経平均:+1.15%)。

上旬は、6月末の米中首脳会談において貿易協定の再開と追加関税の先送りを受け、米中貿易戦争への懸念が当面は後退すると安心感から、国内株式市場は上昇しました。中旬は、企業業績の悪化懸念などから一時的に調整する場面もありましたが、台湾の半導体メーカーが業績の先行きに前向きな見方を示したことでテクノロジー関連を中心に業績底入れ期待が高まり、値を戻しました。21日の参議院選挙は与党の勝利で波乱の無い結果となり、市場の反応は限定的でした。月末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)や海外の経済指標の発表を控えて様子見姿勢となり、横ばい推移となりました。

東証33業種別指数では、17業種が上昇、16業種が下落しました。保険業、海運業、水産・農林業、金属製品などが騰落率上位となり、一方で、鉄鋼、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品、パルプ・紙などが騰落率下位となりました。

当月の運用実績は、1.13%上昇しました。

株式組入比率は、米中対立の懸念が短期的に後退すると想定し、高位を維持しました。組入銘柄は、半導体関連銘柄のウェイトを引き上げるなどの対応を行いました。

参考までに市場全体の動きを表すTOPIXと比較すると、業種別では、電気機器、金属製品、輸送用機器のウェイトを前月よりも引き上げた一方で、卸売業、陸運業、食料品のウェイトを引き下げました。騰落率では、業種配分効果、銘柄選択効果共にプラスとなり、ファンド全体ではTOPIXを上回る結果となりました。

業種配分効果は、電気機器、情報・通信業のオーバーウェイト、鉄鋼のアンダーウェイト等からプラスとなり、銘柄選択効果は、ニホンフラッシュ(その他製品)、朝日インテック(精密機器)、GMOペイメントゲートウェイ(情報・通信業)の上昇等からプラスとなりました。

## 今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、不安定な値動きになりやすいと予想します。7月末のFOMCで米利下げが決定されましたが、トランプ米大統領は更なる継続的な利下げを求めており、今後も金融政策が株式市場をサポートする環境が続くと期待されます。一方で、トランプ米大統領が中国製品3,000億ドルに対する追加関税の発動を決めたことで、市場では米中貿易戦争の再燃に対する懸念が急速に高まっています。中国に対して早期の協議進展を促す目的もあるとみられ、9月に実際に発動されるまで流動的な部分はありますが、対象には多くの日用品も含まれていることから、非製造業を中心に堅調な米国経済に対しても相応の悪影響が懸念されます。こうした中で、市場では世界経済や企業業績の先行きについての警戒感が強まりやすく、他方で追加緩和に対する期待感なども交錯し、当面の国内株式市場は神経質な展開になると予想します。

運用方針としては、引き続き株式組入比率、組入銘柄共に市場動向に応じて機動的に調整する基本方針で臨みます。流動的な要素のある米中対立の動向等を踏まえつつ、日本企業の業績に与える影響等を勘案し、株式組入比率やポートフォリオの業種構成、組入銘柄については柔軟に対応していく予定です。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

# DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2019年7月31日基準

## 組入上位10銘柄 個別コメント

- ① **ソニー**  
中国を始めとした、アジア市場でのデジタル家電市場の拡大により、高いブランド力を背景にした成長が期待される。ゲーム事業や、スマートフォン等に搭載されるイメージセンサーの需要拡大にも期待。
- ② **日立製作所**  
総合電機。グループ会社や現地拠点等を通じ、アジア地域において幅広い事業を展開。建設機械や自動車機器関連の拡大に期待。
- ③ **GMOペイメントゲートウェイ**  
決済処理サービス事業会社。2020年以降の利益拡大を見据えてインドネシアやフィリピンなど東南アジア展開に注力しており、将来的な業績貢献に期待。
- ④ **朝日インテック**  
主力事業のPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテルが中国での需要増加に伴い拡大していることから、今後もアジア経済の拡大による恩恵が期待できる。
- ⑤ **ソフトバンクグループ**  
中国のインターネット大手アリババ・グループへの出資等アジアのインターネットビジネスにおける主要プレイヤーになり得る企業に対し、積極的な投資を行っている。アジアのインターネット市場拡大の恩恵を受けることが期待される。
- ⑥ **トヨタ自動車**  
アジア地域の多くの国で生産・販売を展開。中国では、当局が低燃費車優遇を進める中で同社の得意とするハイブリッド車の展開がしやすくなると想定され、中国市場におけるシェアアップが期待される。
- ⑦ **三菱UFJフィナンシャル・グループ**  
アジア・オセアニア地域で50以上の拠点を擁し、アジアNo.1バンクを目指している。中国だけでも10拠点以上に進出しており、香港の金融会社やシンガポールの証券会社にも出資する等アジアの金融市場での成長が期待される。
- ⑧ **SBIホールディングス**  
アジア企業を対象としたベンチャーキャピタルファンドの組成を積極的に展開している他、アジアの銀行や保険会社への出資も積極的に行っている。
- ⑨ **SUMCO**  
半導体デバイスの材料となるシリコンウェハを生産。アジアを含め世界的にスマホやサーバー向けのメモリ需要が高まっているほか、将来的にもIoT社会を見据えた半導体の需要拡大が期待されており、アジア向けの需要拡大による恩恵が見込まれる。
- ⑩ **日置電機**  
電気測定器メーカー。売上高の海外比率が約50%弱と高く、そのうちアジア向けが多くを占める。特にEV開発用途の製品に注力しており、今後の業績寄与に期待。

※ 上記は情報提供を目的とするものであり個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

# DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2019年7月31日基準

## ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- アジア地域の経済成長を享受する日本企業に投資します。
- マクロ経済調査による相場環境の分析に加え、個別企業の分析情報を活用し銘柄選択を行います。
- 株式の組入比率は原則として高位を基本とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク …………… 株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別……… 銘柄選択リスク …………… 当ファンドは、業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動きと異なり、大きく変動する場合があります。株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 信用リスク …………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。  
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



# DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2019年7月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2024年3月1日まで(2009年5月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回るようになった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年3月1日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動引き落とし投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 <b>3.24%*(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 *消費税率が10%になった場合は、 <b>3.3%</b> となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.6416%*(税抜1.52%)</b> *消費税率が10%になった場合は、 <b>年率1.672%</b> となります。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

# DIAMアジア関連日本株ファンド

愛称：JAPASIA

2019年7月31日基準

## 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2019年8月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### ◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

### ◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 <受託会社>三菱UFJ信託銀行株式会社  
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

### ◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)  
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

## 販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2019年8月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は6枚ものです。



アセットマネジメントOne 株式会社